

インドネシアの新首都建設（５７４号）

２０２４年 ８月 石館

２０１９年８月にジョコ大統領が発表した“首都移転”計画は、その実現性をいぶかる声を尻目に、大統領官邸や飛行場、高速道路、水道などのインフラ建設が着々と進められている。２０２２年から２０２４年２月までにすでに約４６億米ドル（６５００億円）の政府予算がつぎ込まれた。（総額は５兆円以上）



２０２４年に退任するジョコ大統領は、任期中最後となる８月１７日に独立記念日を“ヌサンタラ”と自ら名付けた首都移転予定地で開催する意向を示している。

２０２４年２月に行われた大統領選挙で当選したブラボウ新大統領は“ジョコ路線の継承”を公約に掲げており、首都移転計画もこのまま継続される見込みだ。

計画では、２０２４年中に政府機関の一部の移転が始まり、行政・立法・司法の公務員１８万人と国軍・警察２万５０００人の合わせて２０万５０００人が移住するとされている。それ以降、徐々に関係機関の建設と移転が進められ、建国１００年となる２０４５年までに完全移転するという壮大な計画である。

現在の首都ジャカルタは、２０２０年の国勢調査によると、人口１０６５万人、人口密度は１平方キロ当たり１万６０００人で東京２３区とほぼ同等の過密都市である。ジャカルタは交通渋滞と排ガスによる大気汚染がひどい。小生が良くジャカルタを訪問していた２０年前に比べ、現在は交通インフラが多少改善しているようである。

ジョコ大統領が１９年、ジャカルタから約２０００キロ離れたカリマンタン（ボルネオ）のヌサンタラに新都市を建設すると発表したのが、その理由として

- 1) 洪水、地震、津波、森林火災、火山、土砂崩れといった災害リスクが少ないこと。
- 2) インドネシア東部の経済的平等性を高めること。
- 3) 既存都市のバリクパパンとサマリндаに近いこと。
- 4) 既存インフラが比較的整っていること。
- 5) 1800平方キロの国有地があること。などを挙げた。

ジャカルタは地盤沈下が深刻だ。ジャカルタの北部では1970年以降最大で4メートル以上沈下するなど、世界で稀に見る速度で沈下している。主因は工場やビルが増え、地下水を過剰にくみ上げていることである。2002年、政府は北ジャカルタの海岸沿いに壁を建設した。沈下を続ける土地と、上昇続ける海面

に対する住民の不安をやわらげ、時間を稼ぐためだ。

しかしわずか5年後の2007年、近代ジャカルタ史上最悪の洪水が発生。暴風雨と集中豪雨が引き起こした洪水は、市内各地で80人の命を奪い、何億ドルもの被害をもたらした。



2020年1月1日の洪水により、ジャカルタでは2007年以来最悪となる66人が死亡した。写真は、西ジャカルタのプリインダーで交差点を渡るバイク (Photograph by Joshua Irwandi, VII Mentor Program)

政府はこのように災害と隣り合わせにある首都を移転しようとするのは理解できるが、今までそこに住んで生活の基盤を持っている1000万人の住民は首都が移転した後どうなるのであろうか。首都移転はこれが世界初ではない。ブラジルは1960年にリオ・デ・ジャネイロからブラジリアに、ナイジェリアは1991年ラゴスからアブジャに首都を移した。

しかし気候危機が首都移転に繋がったのは今回が初めてだ。近年、海面上昇によってジャカルタは“世界最速で沈む巨大都市”となった。

首都の移転先は、カリマンタン（ボルネオ島）・東カリマンタン州の北ブナジャム・バスル県とクタイ・カルタヌガラ県にまたがる地域である。オランダ統治時代から石油精製所が設置されるなど、石油積出港になっているバリクパパン市

(人口約70万)と島の最大都市で州都でもあるサマリンダ市(人口約80万)にちょうど挟まれた地域だ。



ここに”ヌサンタラ首都“という特別地区が設置される。ヌサンタラ首都を統治するのは”ヌサンタラ首都庁“でそのトップである長官は大統領が直接任命し中央政府の大臣と同等の地位を有する。

つまり公選の州知事が統治する現在の首都ジャカルタとは対照的に、ヌサンタラ首都は中央政府の直轄地という位置づけにされた。その狙いは、新首都建設を大統領自らが主導して効率的に進めるところにある。



首都の建設予定地



新大統領府のイメージ

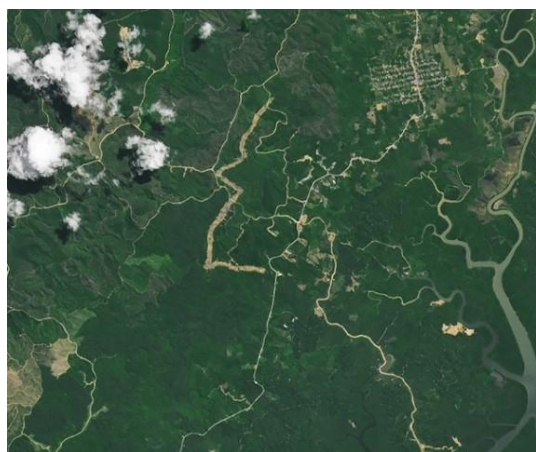
ヌサンタラ首都の土地面積は25万2600ヘクタール、海洋面積は7万ヘクタールに達する。土地面積は東京都よりもいくらか広い広大な面積である。大統領官邸や中央省庁など政府中枢機能が建設される中心地区では、土地の65%を保護森林地区と再森林化地区とする予定で、新都市全体でみて50%以上の土地が緑地帯になる計画である。

政府は、新都市が“森林都市”というコンセプトに基づいて設計されると

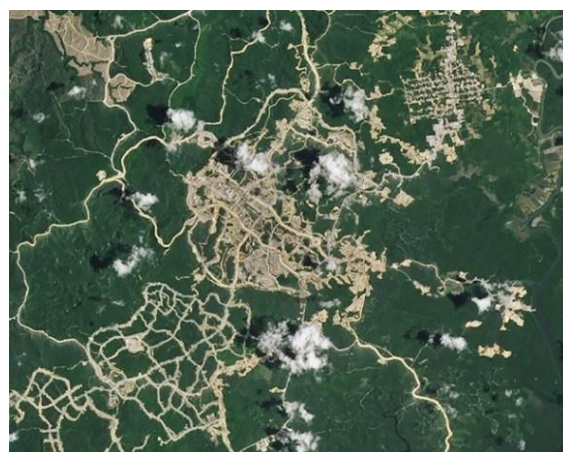
アピールしている。また、単に“グリーン”だけでなく、“スマートでビューティフルで、かつサステイナブルな都市”という目標を掲げているように、IT技術を活用しながら環境にやさしい都市を作っていくことが目指されている。

もともと新都市の建設予定地は、国有林や民間企業に開発権を与えられている生産林が広がっている地域である。そこに道路などのインフラや政府庁舎を新たに建設することになるため、森林の伐採や土地の造成が必須である。そのため、当初から“森林都市”を建設するために森林破壊が進むことが懸念されていた。

米国の航空宇宙局が公開した写真



新首都予定地の写真（22年4月）



建設が始まった24年2月

この2枚の航空写真を比べると2年の間に懸念を裏付けるように森林破壊が進んでいる。政府は“森林都市”になることを謳い文句にしているが、しかし住民の声を吸い上げたり、環境破壊を監視するような機能はなく、さらなる森林破壊が起きることはほぼ間違いない。

8月17日独立記念日の式典を新首都で開催される。新首都が政府の行事で初めて使われ、首都機能の移管が事実上始まる。新首都建設に約5兆円を見込むがそのうち2割は国家予算を投じる計画だが、すでに上限に近づいている。建設資金をねん出する頼みの綱が、8割を占める民間や海外からの投資金だが、すでに決まったのはその1割少々に過ぎない。

ヌサンタラの現状は完成率15%程度であるが、これからの資金手当てで非常

に苦勞するであろう。当面は人口の多くは公務員に限られ、産業が生まれないと投資しても十分リターンが得られないであろう。

勿論ジャカルタの現状をそのままにしておいても将来はないし、首都遷都は理解できるが、ブラジルや、ナイジェリアの首都遷都は必ずしも当初の思惑通りになっておらず、現代における壮大な実験と言えよう。